

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8月 7日

上場会社名 株式会社オフィスバスターズ 上場取引所 東
コード番号 5890 URL <https://www.officebusters.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 天野 太郎
問合せ先責任者 (役職名) CFO経理財務部長 (氏名) 柿本 偉雄 TEL 03 (6262) 3155
配当支払開始予定日 —
中間発行者情報提出予定日 2026年 9月18日
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の連結業績 (2026年 1月 1日～2026年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,263	13.3	910	6.1	915	5.5	585	4.5
2025年12月期中間期	10,819	14.1	858	6.7	867	7.3	560	11.2

(注) 中間包括利益 2026年12月期中間期 602百万円 (6.7%) 2025年12月期中間期 564百万円 (12.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	362.84	355.30
2025年12月期中間期	347.35	340.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	9,946	6,422	64.6
2025年12月期	9,055	5,820	64.3

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 6,421百万円 2025年12月期 5,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期 (予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年12月期の期末及び合計の配当金額は未定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,920	9.3	1,524	18.1	1,533	17.0	1,004	622.69

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	1,614,200株	2025年12月期	1,614,200株
2026年12月期中間期	1,000株	2025年12月期	1,000株
2026年12月期中間期	1,613,200株	2025年12月期中間期	1,613,200株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年 1月 1日～ 6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ情勢や米国・イスラエルとイランの衝突をはじめとする中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、米国の通商政策を巡る不確実性、エネルギー価格や諸資材の高騰、持続的な賃上げに伴う人件費の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは世界的循環をリードするサーキュラー（循環）総合商社へのビジョンを掲げ、2025年から新たな3か年計画を策定・推進し、前年に引き続き事業戦略、投資戦略などに一丸となって取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,263百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益910百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益915百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は585百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

各セグメント別の概要は次の通りです。

①東日本セグメント

関東エリアでは、リユース品販売事業、オフィスファシリティ事業、引揚事業、レンタル事業をワンストップで提供しております。リユース品販売事業では、主要商品である中古オフィス家具の拡充を図り、需給バランスに応じた細やかな単価設定を実施するとともに、高単価の会議用中古ブースや新品オフィス家具販売も拡大しました。周辺事業のオフィスファシリティ事業、引揚事業、レンタル事業においては、従来の中小企業向けに加え、大企業向けの提案営業にも力を入れるとともに、新規顧客およびリピーター顧客の多様な働き方に対応するオフィス変化ニーズに合わせた提案実施や、同一顧客への複数商材やサービスの提案を強化し、サーキュラー総合商社として事業基盤の拡大に取り組んでおります。

東北エリア、中部エリアにおいても、営業人員の拡充による複合商材やサービスの提案強化を行い、従来のリユース品販売事業に加えて、オフィスファシリティ事業と引揚事業の拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は9,545百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は813百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

②西日本セグメント

関西エリアでは、店舗部隊と営業部隊の連携強化を図り、営業部隊による部署を横断した総合提案を促進し、販売・工事・引揚サービスの総合提案力の強化を行ったところ、新規顧客とリピーター顧客の両顧客に対する複合商材やサービスが促進されました。

九州エリアにおいては、従来のリユース品販売事業に加えてオフィスファシリティ事業や引揚事業を拡大した他、地場仕入の強化や案件紹介元とのリレーション強化を継続的に実行しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は2,718百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は112百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は7,554百万円で、前連結会計年度末に比べ781百万円増加しております。現金及び預金の増加637百万円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は2,391百万円で、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しております。無形固定資産のソフトウェアの増加54百万円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は3,326百万円で、前連結会計年度末に比べ277百万円増加しております。買掛金の増加116百万円、未払法人税等の増加160百万円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は196百万円で、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しております。繰延税金負債の増加8百万円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は6,422百万円で、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しております。当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益による増加585百万円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて456百万円増加し、4,538百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は890百万円（前年同期は842百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益915百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は481百万円（前年同期は236百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の預入れによる支出180百万円、有形固定資産の取得による支出225百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は48百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額60百万円、長期借入金の返済による支出16百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,235	4,723,743
受取手形	39,011	69,727
売掛金	1,703,003	1,780,905
商品	418,194	444,573
仕掛品	331,851	360,519
その他	196,970	178,023
貸倒引当金	△1,734	△2,665
流動資産合計	6,773,531	7,554,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	298,984	269,257
レンタル資産 (純額)	554,849	582,491
工具、器具及び備品 (純額)	70,114	65,519
土地	112,281	112,281
その他 (純額)	3,754	9,327
有形固定資産合計	1,039,983	1,038,877
無形固定資産		
のれん	30,896	27,034
ソフトウェア	69,280	123,680
その他	614	599
無形固定資産合計	100,791	151,314
投資その他の資産		
投資有価証券	132,665	158,427
関係会社株式	66,599	66,599
敷金及び保証金	456,999	439,379
繰延税金資産	121,620	147,487
その他	362,826	389,140
投資その他の資産合計	1,140,711	1,201,035
固定資産合計	2,281,487	2,391,227
資産合計	9,055,018	9,946,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,918	128,600
買掛金	1,316,635	1,433,208
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	37,663	23,923
未払金	184,823	185,845
未払法人税等	185,117	345,963
未払消費税等	125,597	118,465
預り金	124,932	103,745
契約負債	584,858	550,867
賞与引当金	94,469	108,338
その他	325,436	267,350
流動負債合計	3,048,452	3,326,308
固定負債		
長期借入金	12,652	14,652
資産除去債務	137,196	137,448
繰延税金負債	13,574	22,333
退職給付に係る負債	16,970	17,872
その他	5,583	4,519
固定負債合計	185,977	196,826
負債合計	3,234,429	3,523,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,950	74,950
資本剰余金	57,150	57,150
利益剰余金	5,680,108	6,265,435
自己株式	△900	△900
株主資本合計	5,811,308	6,396,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,080	25,083
その他の包括利益累計額合計	8,080	25,083
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	5,820,588	6,422,918
負債純資産合計	9,055,018	9,946,053

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	10,819,676	12,263,343
売上原価	6,621,194	7,640,831
売上総利益	4,198,482	4,622,511
販売費及び一般管理費	3,340,457	3,712,218
営業利益	858,025	910,293
営業外収益		
受取利息	2,103	4,686
受取配当金	—	65
為替差益	—	109
販売奨励金収入	3,691	—
その他	7,439	1,874
営業外収益合計	13,234	6,735
営業外費用		
支払利息	1,252	976
為替差損	1,236	—
その他	848	273
営業外費用合計	3,337	1,250
経常利益	867,921	915,779
特別損失		
固定資産除却損	2,173	—
特別損失合計	2,173	—
税金等調整前中間純利益	865,748	915,779
法人税、住民税及び事業税	275,047	356,318
法人税等調整額	30,355	△25,866
法人税等合計	305,403	330,452
中間純利益	560,344	585,327
親会社株主に帰属する中間純利益	560,344	585,327

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	560,344	585,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,044	17,002
その他の包括利益合計	4,044	17,002
中間包括利益	564,389	602,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	564,389	602,329

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	865,748	915,779
減価償却費	162,912	194,930
のれん償却額	—	3,862
有形固定資産除却損	2,173	—
受取利息及び受取配当金	△2,103	△4,686
支払利息	1,252	976
為替差損益(△は益)	640	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,036	13,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	930
売上債権の増減額(△は増加)	△38,000	△108,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	104,324	△51,105
仕入債務の増減額(△は減少)	57,328	202,579
未払金の増減額(△は減少)	△36,155	294
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,594	△5,814
契約負債の増減額(△は減少)	95,377	△33,990
預り金の増減額(△は減少)	△14,134	△21,311
レンタル資産の売却による原価振替高	7,730	24,980
その他	△94,571	△61,036
小計	1,133,940	1,071,639
利息及び配当金の受取額	2,048	4,601
利息の支払額	△1,252	△916
法人税等の支払額	△291,989	△185,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,746	890,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△520	△180,420
定期預金の払出しによる収入	1,080	1,200
貸付金の回収による収入	4,638	3,954
有形固定資産の取得による支出	△227,397	△225,652
有形固定資産の売却による収入	1,758	—
無形固定資産の取得による支出	△3,917	△77,905
敷金及び保証金の差入れによる支出	△5,693	△345
敷金及び保証金の返還による収入	11,773	24,484
その他	△18,117	△26,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,395	△481,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	60,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△30,415	△16,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,415	48,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	575,295	456,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,686,257	4,081,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,261,553	4,538,123

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはリユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス及びレンタルサービスを国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本セグメント」「西日本セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結財務諸表計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,236,621	2,583,055	10,819,676	—	10,819,676
計	8,236,621	2,583,055	10,819,676	—	10,819,676
セグメント利益	727,723	150,952	878,676	△20,651	858,025

（注）1. 調整額の内容は以下の通りです。

- （1）セグメント利益の調整額△20,651千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結財務諸表計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,545,263	2,718,079	12,263,343	—	12,263,343
計	9,545,263	2,718,079	12,263,343	—	12,263,343
セグメント利益	813,152	112,774	925,926	△15,633	910,293

（注）1. 調整額の内容は以下の通りです。

- （1）セグメント利益の調整額△15,633千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない主に本社管理部門に係る費用であります。